

定期監査報告書

- 1 監査の期日 令和5年10月26日
- 2 監査の対象 市民部 税務課、収納課、市民課、環境課
- 3 監査執行者 下妻市監査委員 舘野孝男
下妻市監査委員 原部司

4 監査の方法

あらかじめ通知しておいた執行要領に基づき、関係諸帳簿等資料の提出を求め、補助職員に書類審査等の予備審査を行わせた。また、本監査においては、提出資料に基づき、関係職員から説明を受け、監査を執行した。

5 監査の主眼

監査に当たっては、令和5年度の財務に関する事務事業のうち、令和5年8月31日までに執行したものを対象とし、各課が処理する財務及び事務事業が通正で計画的かつ効率的に執行されていることに主眼を置き実施した。

6 監査結果及び意見

(1) 過年度分収入未済額状況について

【収納課】

過年度分収入未済額状況は、個人市民税が3,431件5,895万8,921円、法人市民税が48件783万7,200円、固定資産税が2,754件3,385万9,854円、軽自動車税が1,753件1,774万795円である。

〔意見〕

収納対策として、口座振替のほかコンビニ収納、電子決裁収納、夜間休日納税相談の実施により納税者の利便性の向上や納付機械の拡大を図るなど、様々な手法で取り組まれている一方で、収納率の下降と収入未済額の増加が見られる。

安定した行政運営を推進するためには、自主財源たる市税等の収入の確保が最優先事項の一つであり、財源確保と税負担の公平性の観点から、必要に応じた差押えや財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の更なる縮減と徴収率の向上に努められたい。

(2) 歳入予算執行状況について

【税務課】

歳入において、たばこ税及び入湯税も含めた市税の収入済額は、36億402万3,880円で、収入率は予算現額に対し62.6%、調定額に対し63.2%である。

〔意見〕

委託料の執行に関し、契約に求められる公正・公平性、透明性、競争性、経済性の確保を図る観点から、随意契約による場合は、原則2者以上から見積書を徴し、その理由は適正か検討されたい。

また、特命随意契約によりやむを得ず1者のみから見積書を徴する場合、地方公共団体の契約は入札を原則としていることを踏まえ、競争性の高い契約方法への移行について、該当する全ての課において検証されたい。

(3) 30万円以上の委託料以外(需用費・役務費・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費)の契約執行状況について

【税務課】

契約額は19件716万2,488円で、主なものは令和6年度固定資産税標準宅地の時点修正業務委託308万円、審査サービス利用料176万8,800円、その他17件1,231万3,688円である。

契約件数19件はいずれも特命随意契約によるものである。

【収納課】

契約額は7件780万6,480円で、主なものはコンビニ収納システムソフト使用料231万円、地方税共通納税システム使用料264万円、その他5件285万6,480円である。

契約件数7件はいずれも特命随意契約によるものである。

【市民課】

契約額は11件2,312万3,304円で、主なものは住基・税務基本ソフト使用料422万4,000円、戸籍クラウド使用料638万8,800円、その他9件1,251万504円である。

契約件数11件はいずれも特命随意契約によるものである。

【環境課】

契約額は2件1,544万6,750円で、主なものは市指定ごみ袋供給業務1,511万6,750円、その他1件33万円である。

契約件数2件のうち、入札1件、特命随意契約1件である。

〔意見〕

委託料以外の執行に関しても、委託料の執行と同様に、公正・公平性、透明性、競争性、経済性の確保を図る観点から、随意契約による場合、原則２者以上から見積書を徴し、その理由は適正か検討されたい。

また、特命随意契約によりやむを得ず１者のみから見積書を徴する場合、地方公共団体の契約は入札を原則としていることを踏まえ、競争性の高い契約方法への移行について、該当する全ての課において検証されたい。

さらに、工事等の契約に当たっては、安易な契約変更となることのないよう、十分な事前調査に努められたい。

(4)まとめ

今回の定期監査において、上記以外指導すべき事項は見当たらなかった。なお、軽微な事項については、その都度口頭により指導を行った。

社会情勢が市の財政に与える影響が大きい状況下において、歳入確保に向けた展望は予断を許さない状況であり、歳出についても多額の費用が必要となることから厳しい財政状況が続くことが予想される。

市税等の自主財源の積極的な確保に努めるとともに、経費の節減合理化や補助金支出の見直しを図り、効率的かつ効果的な行政運営を期待するものである。

今後も持続可能な行政運営のために、予算の執行が適正で計画的かつ効率的に行われるよう、各課が一体となって引き続き努力されるよう望むものである。